

市議会だより

平成18年
第1回定例会
第206号

平成18年（2006年）
5月11日発行

発行／小金井市議会

編集／議会報編集委員会

小金井市ホームページアドレス

〒184-8504 小金井市本町六丁目6番3号 TEL (042) 387-9947(直通) FAX (042) 387-1225

http://www.city.koganei.lg.jp/



親しみある駅舎ともうすぐお別れ（4月1日に開催された武蔵小金井駅開業80周年記念イベント）

平成18年度 一般会計予算案を可決

まちづくり条例を可決

本定例会の概要

平成18年第1回定例会（鈴木洋子議長）は2月28日に開会し、3月28日に閉会しました。本定例会の概要は次のとおりです。

平成18年度予算

一般会計予算は363億6千100万円であり、平成4年度に次ぐ財政規模となります。昨年度予算との比較では、20億4千500万円（6・0％）増で提案されました。

3月28日の本会議では、市長が提案した予算案を編成し直す予算組替え動議が議員から提出されましたが、この動議を否決し、原案のとおり可決しました。

なお、5件の特別会計も、すべて原案のとおり可決しました。

4施設の指定管理者を指定

障害者福祉センター、高齢者在宅サービスセンター、福祉会館及び武蔵小金井南第1自転車駐車場など（19か所）について市が指定した団体に公の施設の管理を一定期間その団体に行わせる制度である指定管理者を指定するための4つの議案が提案されました。

3月28日の本会議では、すべての議案について修正案が議員から提出されましたが、修正案を否決し、原案のとおり可決しました。

まちづくり条例

都市計画マスタープランの基本目標の実現を図るためのまちづくりの仕組みや法の規定に基づく手続を定めるために平成17年第4回定例会において提案され、建設環境委員会に付託し、4回にわたり審査を行いました。

3月28日の本会議では、まちづくりセンターの設置を条文に追加する等の修正案が議員から提出されましたが、修正案を否決し、原案のとおり可決しました。

国民保護協議会条例

武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律の施行に伴い、国民保護協議会の組織及び運営に関し必要な事項を定める必要があるために提案されました。

3月28日の本会議では、原案のとおり可決しました。

日曜議会を開催

平日に仕事等で傍聴できない方のため、3月5日に日曜議会を開催し、21人の議員が一般質問を行いました。

定例会日誌

平成18年第1回

【2月】
28日 本会議（議案審議及び採決）

【3月】
1日 本会議（議案審議）

2日 本会議（議案審議）

3日 本会議（議案審議）

5日 本会議（日曜議会、一般質問）

7日 本会議（一般質問）

8日 本会議（一般質問、請願・陳情の委員会付託）

10日 厚生文教委員会

13日 建設環境委員会

14日 総務企画委員会

15日 予算特別委員会

16日 予算特別委員会

17日 駅周辺整備調査特別委員会

22日 行財政改革調査特別委員会

23日 予算特別委員会

24日 議会運営委員会

28日 本会議（委員会付託案の採決、議員提出議案の審議及び採決）

平成18年度の定例会開会予定日は次のとおりです。

- 平成18年第2回定例会 → 平成18年6月1日(木)
- 平成18年第3回定例会 → 平成18年9月1日(金)
- 平成18年第4回定例会 → 平成18年12月1日(金)
- 平成19年第1回定例会 → 平成19年2月21日(水)

審議した主な議案

平成18年度一般会計予算

平成18年度一般会計予算は、前年度の当初予算額と比べて、6%増の363億6千100万円が市長から提案され、3月1日の本会議において議長を除く全議員(23名)で構成する予算特別委員会に付託し審査しました。

提案された予算の主なものは、平成22年度に完成が予定されているJR中央本線連続立体交差事業費の約10億6千300万円、武蔵小金井駅南口再開発事業分担金約12億4千400万円、同再開発地区に建設される(仮称)市民交流センターの用地取得費約16億4千400万円、東小金井駅北口土地区画整理事業では、土地の評価などの委託料や用地取得費約1億5千500万円、児童館運営委託料千



高架工事が進むJR中央本線

700万円、市内2校の校舎耐震診断委託料及び市内4校の校舎耐震補強工事10億7千100万円などです。

予算特別委員会及び本会議では、いずれも再開発事業や区画整理事業、児童館運営委託に関する予算を削減するなどの予算組替え動議が提出されましたが、採決の結果、賛成多数により否決しました。続いて、市長が提案した予算案(原案)について採決を行い、賛成多数により原案のとおり可決しました。

なお、平成17年度の一般会計補正予算、特別会計補正予算5件及び平成18年度の各特別会計予算5件も原案のとおり可決しました。

賛成討論(要旨)

小山美香(みどりの風)

06年度予算は、歳入を必要以上の借金に頼り、健全とはとても言えない。また、地権者合意も一致しない再開発計画は財政破綻をきたし、環境面なども多くの問題が解決されないまままで工事着工の用途に建替えでき、10年持たせる改修と管理棟建設は無駄な投資と言わざるを得ない。他、容認できない予算があり反対

賛成討論(要旨)

伊藤隆文(自由民主)

国の制度まわりの交付金約9億円の財源を確保して、規模は約363億円。人件費率は

22.9%と行財政改革は順調。指定管理者制度も導入。児童館や学校給食も民間委託化。武蔵小金井・東小金井各駅周辺のみならずと市民交流センター建設。第二・第三・第四と緑の4小学校の耐震補強工事。認可保育園を開設し子育て支援。他市民要望に対応。

反対討論(要旨)

森戸洋子(日本共産党)

第一に、国民健康保険税や介護保険料の負担増が含まれること、第二に、市民に知らせないうちに中学校給食、児童館の民間委託の予算を計上していること、第三に、市民には生活保護の見舞金の削減など生活にかかわる予算を切り捨て、駅前大型開発に40億円の税金を投入するなど、重大な問題がある。共産党は市民の生活を守る組替え案を提出し、本予算に反対する。

賛成討論(要旨)

宮下 誠(公明党)

市民交流センターの取得費の一部など、平成18年度は、合計約8億7千100万円がまわりの交付金の交付額となっており、本市の財政的負担を軽減しつつ、これまでできなかった事業を実現するものである。その他、小学校での英語教育、高齢者健康づくりの普及、文化芸術振興条例など、教育・福祉・文化関連の予算が含まれており大いに評価できる。

平成17年度一般会計補正予算(第8回)

主な内容としては、景気回復に伴い、給与所得者の収入が増えたことによる個人市民税の収入の増額に関すること

と再開発事業関連の予算の減額に関する事です。28日の本会議では、採決の結果、賛成多数により原案のとおり可決しました。

反対討論(要旨)

渡辺大三(みどりの風)

反対の理由は、①赤字債を12億円発行する一方で、財政調整基金に2億円、退職手当基金に1億円を積み上げる「高利で借りて低利で貯金する」ものである。②市民交流センターを駅前前に立地させること自体が無駄遣いである上、基本設計時点で遮音性能の調査が行われなかったために、ここにて大規模な設計変更が行われたことである。

平成18年度国民健康保険特別会計予算

主な内容としては、国民健康保険について、都道府県単位での保険運営を推進することの今後の方向性が一定示されたことにより、財源不足が生じないように税率を見直すというものです。

賛成討論(要旨)

青木ひかる(みどりの風)

来年度からの国保税値上げ案は容認できない。第1に保険税の値上げはさらなる格差の拡大を招く。第2に税率を三多摩平均に合わせるという値上げ理由は根拠に欠ける。第3に三多摩平均と称された数字は意図的に作られたものである。第4に値上げの繰り返しは保険制度をますます不安定にしていく。よって反対する。

まちづくり条例

市の基本構想に基づき、平成14年3月に策定された都市計画マスタープランにおける基本目標の実現を図るために前文、付則のほか全10章で構成される条例です。

市民等、事業者及び市による協働の精神を基にそれぞれの責務等を明らかにし、まちづくりの仕組み、都市計画法の規定に基づく都市計画の連続、建築基準法の規定に基づく建築協定及び開発事業等に伴う手続を定めています。

項目としては、まちづくりの推進を図るためのまちづくり委員会の設置や一定の区域を対象として地区の特性をいかしたまちづくりを推進する

市税賦課徴収条例の一部を改正する条例

今回の国民健康保険税の見直しは、毎年増え続ける赤字額を抑制するために、一般会計予算からの繰入金と国民健康保険税率を一定多摩平均まで見直すことにより、国民健康保険事業の円滑な財政運営を行うものです。

なお、改正の内容は、平成18年度以後の年度分の国民健康保険税について

(1)国民健康保険の被保険者に係る所得割額の按分率を10分の4・9から10分の5・17に

(2)国民健康保険の被保険者に係る資産割額の按分率を10分の16から10分の15に

(3)国民健康保険の被保険者に係る均等割額を1万5千800円から2万円に

(4)介護納付金課税被保険者

ことを目的として土地利用等に関する計画を定めた地区まちづくり計画などについて定めています。

また、土地の所有者等の全員の合意によって建築基準法等の最低限の基準にさらに一定の制限を定めてお互いに守りあっていくことを約束する建築協定や大規模な開発事業を行うときには、あらかじめ市と協議しなければならぬとする大規模開発事業の手続などについても定めています。

賛成討論(要旨)

紀 由紀子(公明党)

市民・事業者・小金井市の三者、各々の責務を明らかにした協働の精神がうたわれ、都市計画法や建築基準法に沿った内容である。まちづくりに係る所得割額の按分率を10分の0.96から10分の1.1に

(5)介護納付金課税被保険者に係る均等割額を7千円から1万300円に

(6)国民健康保険税の減額を9千480円から1万2千200円に、4千200円から6千180円に、6千320円から8千円に、2千800円から4千120円に

それぞれ改正するものです。28日の本会議では、起立採決の結果、起立多数により原案のとおり可決しました。

国民保護協議会条例

賛成討論(要旨)

露口哲治(自由民主)

本条例は法定受託事務であり国の保護計画に則り都道府県から市町村へと統率のとれた動きをすることで市民の生命や財産を守ることができ、さらに地理的立地条件の違い

は、行政の責任が大きい。市民参加を強調するあまり、行政の責任が曖昧になっては、市民が安心できるまちづくりは期待できない。この条例は総合的に、堅実な内容であると評価し、賛成討論とする。

反対討論(要旨)

野見山修吉(みどりの風)

まちづくり条例策定委員会の答申を骨抜きにした市長案に反対し、修正案に賛成する。修正案はまちづくり委員会に公募市民の参加を増やし、住民のまちづくり相談や支援をするまちづくりセンターを設置するなど他市でも実施している施策を入れ、市民参加でまちづくりがより進められる条例となっている。市長案はこれらがない。

などそれぞれの自治体の特色を把握できる委員構成となっている。消防庁のモデル計画の基本方針では基本的な人権の尊重、国民の権利、利益の迅速な救済などの記述がある。

障害者福祉センターの指定管理者の指定について

反対討論(要旨)

漢人明子(みどりの風)

みどりの風は指定管理者の指定の4議案に対し、公募によらない指定であるため指定期間を条例上最長の5年から3年に短縮する修正案を提案。コスト削減と市民サービス向上のため、公募により複数候補から最良の事業者を選定するべきだ。労働環境悪化を防ぐため、経費以外の評価基準や募集要項の設定など、総合評価の導入も欠かせない。

議案の審議結果

付託先略称 即決：委員会付託を省略し本会議で採決
 総：総務企画委員会 厚：厚生文教委員会
 建：建設環境委員会 予：予算特別委員会

付託先	議決結果	○賛成 ×反対 △退席 会派名(人数) ※議長は除く						
		自由民主(5)	みどりの風(5)	公明党(3)	民主党(4)	日本共産党(4)	改革連合(2)	
小金井市まちづくり条例	建	○	×	○	○ ² × ²	×	○	原案可決
小金井市まちづくり条例に対する修正案	即決	×	○	×	○ ² × ²	○	×	否決
平成17年度小金井市一般会計補正予算(第8回)	予	○	×	○	○	×	○	原案可決
平成17年度小金井市国民健康保険特別会計補正予算(第2回)	予	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成17年度小金井市下水道事業特別会計補正予算(第4回)	予	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成17年度小金井市受託水道事業特別会計補正予算(第2回)	予	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成17年度小金井市老人保健医療特別会計補正予算(第2回)	予	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成17年度小金井市介護保険特別会計補正予算(第2回)	予	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成18年度小金井市一般会計予算	予	○	×	○	○	×	○	原案可決
平成18年度小金井市一般会計予算に対する組替え動議	即決	×	×	×	×	○	×	否決
平成18年度小金井市国民健康保険特別会計予算	予	○	×	○	○	×	○	原案可決
平成18年度小金井市下水道事業特別会計予算	予	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成18年度小金井市受託水道事業特別会計予算	予	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成18年度小金井市老人保健医療特別会計予算	予	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成18年度小金井市介護保険特別会計予算	予	○	○ ¹ × ⁴	○	○	×	○	原案可決
教育委員会委員の任命に関し同意を求めることについて	即決	○	× ¹ △ ⁴	○	○	△	○	同意
教育委員会委員の任命に関し同意を求めることについて	即決	○	○	○	○	△	○	同意
小金井市情報公開条例の一部を改正する条例	総	×	○	×	○	○	×	修正可決
小金井市情報公開条例の一部を改正する条例に対する修正案	即決	×	○	×	○	○	×	可決
小金井市個人情報保護条例の一部を改正する条例	総	○	○	○	○	○	○	原案可決
公聴会参加者等の実費弁償に関する条例の一部を改正する条例	総	○	○	○	○	○	○	原案可決
職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	即決	○ ⁴ × ¹	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例	総	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市介護保険給付準備基金条例の一部を改正する条例	厚	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市市税賦課徴収条例の一部を改正する条例	厚	○	×	○	○	×	○	原案可決
小金井市文化財保護条例	厚	○	○	○	○	○	○	原案可決
地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	総	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市障害程度区分判定審査会条例	厚	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市障害者福祉センター条例の一部を改正する条例	厚	○	○	○	○	×	○	原案可決
小金井市国民健康保険条例の一部を改正する条例	厚	○	○	○	○	×	○	原案可決
小金井市市営住宅条例の一部を改正する条例	総	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市市民会館条例の一部を改正する条例	総	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市保健センター条例の一部を改正する条例	厚	○	○	○	○	×	○	原案可決
小金井市住宅増改築資金の融資に関する条例の一部を改正する条例	総	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	建	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市国民保護協議会条例	総	○	×	○	○	×	○	原案可決
小金井市国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例	総	○	×	○	○	×	○	原案可決
小金井市障害者福祉センターの指定管理者の指定について	厚	○	×	○	○	○	○	原案可決
小金井市障害者福祉センターの指定管理者の指定についてに対する修正案	即決	×	○	×	×	×	×	否決
小金井市立本町高齢者在宅サービスセンターの指定管理者の指定について	厚	○	×	○	○	○	○	原案可決
小金井市立本町高齢者在宅サービスセンターの指定管理者の指定についてに対する修正案	即決	×	○	×	×	×	×	否決
小金井市福祉会館の指定管理者の指定について	厚	○	×	○	○	○	○	原案可決
小金井市福祉会館の指定管理者の指定についてに対する修正案	即決	×	○	×	×	×	×	否決
武蔵小金井南第1自転車駐車場外18施設の指定管理者の指定について	総	○	×	○	○	○	○	原案可決
武蔵小金井南第1自転車駐車場外18施設の指定管理者の指定についてに対する修正案	即決	×	○	×	×	×	×	否決
小金井市介護福祉条例の一部を改正する条例	厚	○	○ ¹ × ⁴	○	○	×	○	原案可決
小金井市有料自転車駐車場条例の一部を改正する条例	総	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成18年4月に小金井市長に支給する給料の特例に関する条例	即決	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市私立幼稚園等園児保護者補助金の交付に関する条例(議員提案)	厚	×	○	×	×	○	×	否決
小金井市立小学校及び中学校卒業記念アルバム作製費の補助に関する条例(議員提案)	厚	×	×	×	×	○	×	否決
小金井市出産祝い金の支給に関する条例(議員提案)	厚	×	○ ¹ × ⁴	×	○ ³ △ ¹	○	×	否決
小金井市重度要介護高齢者手当条例(議員提案)	厚	×	○ ¹ × ⁴	×	×	○	×	否決
小金井市難病者福祉手当条例の一部を改正する条例(議員提案)	厚	×	○	×	× ³ △ ¹	○	×	否決

一般質問

各会派の略称は次のとおりです。

- (自由民主) 自由民主クラブ
- (みどりの風) みどりの風
- (公明党) 小金井市議会公明党
- (民主党) 民主党小金井市議団
- (日本共産党)

日本共産党小金井市議団 (改革連合) 改革連合

※原稿は市長部局の答弁等も含めて各議員が作成しております。

貫井北町集会所と文書倉庫の建替えについて



高木真人(自由民主)

1 市内一古くて狭隘な集会所には手が付かず、12年も築年数が新しい2集会所の改修工費が計上されています。これでは、利用者たちの納得は得られません。公民館などが無い西北地区の1集会所について今後の市の方針を問う。 市民部長 文書倉庫が隣接

しており、改修するより建替えた方がより経済的で、効果的だと理解しています。文書倉庫の移転を含み、可能な限り速やかに実施計画に盛り込む方法を考えたいと思います。 2 検討頂けるとのご答弁ありがとうございます。一つ提案をさせていただきます。公務員住宅建設予定地西端に0・4

haの親水公園と桜並木の仙川遊歩道が予定されています。この南側の隣地に文書倉庫地を売却した財源で、新しく集会所を建設する考えはいかがでしょうか? 市長 今までも商工会へ土地を処分したりしてきました。新たな提案として、検討課題とさせていただきます。 3 近隣の各町会住民の方々十分に協議して頂き、現在地での建替えも含め、新しい集会所が建設されることを強く要望させていただきます。

市立美術館開館で小金井のルネサンスを期待



伊藤隆文(自由民主)

4月に美術館が開館し市政の見通しもついて、市民の文化芸術の拠点ができると小金井のルネサンス(文芸復興)を期待する。文化協会も創立16周年を迎えた。(ア)改修計画は(イ)二駅からの人の動線表示(ウ)年間計画とそのコンセプトは(エ)予測来館者数は。私の

考えは『美術館は市民に愛され、子供の感性を育む所。文化の高揚が経済を発展させる』から、ある程度の経費を税で負担するのは良い。(オ)市文化芸術振興条例の制定の方向は(カ)近隣の美術館と協同するため循環バスの運行は(キ)市民交流センターとの役割分担は。以上ご答弁下さい。

市長 (エ)美術館と環境の良さも宣伝し、来外者も増やす。 市民部長 (ア)新年度予算に改修工費を計上(イ)動線の表示は街づくり総合サイン計画で当面は交通要所に設置(ウ)中村画伯の作品を9月迄、その後は子供達の体験型展覧会も。市立になって市民と協同する。(ニ)以前は来外者が多いが、市民の来館者も増やす。(オ)18年度内に制定の方向(カ)今後の課題(キ)美術館と交流センターギヤラリーの特徴を生かし、その後も円滑な運営に努力する。

街路灯の増設と照度アップを

露口哲治(自由民主)

(ア)駅周辺や商店街は明るい住宅地に入ると街路灯は照度不足、都内では小金井市で使っている20ワット蛍光灯を32ワットに付け替える傾向にある。照度アップや増設を。(イ)野川沿いの貫井大橋近辺と前原小学校南側の旧水路遊歩道には街路灯が無い。東京都



に占用許可を受けて防犯上安全安心の市民サービスとして街路灯の設置を。(ウ)ココバスを切望しているのは高齢者です。小型化を含めて前原・中町の交通不便地域の解消を。 防災交通課長 (ア)本市の街路灯は防犯という意味では十分、小学校の通学路近辺については20ワットから32ワット

トへ照度アップ、増設に取り組んでいる。H18年度予算では5か年計画で440か所の街路灯の照度アップをしていく。(イ)東京都の野川沿い遊歩道街路灯設置については、すべて東京都の占用許可を頂いて建てている。前原小南側水路の遊歩道については特に河川の底を遊歩道にしたので建てられない。さらなる要望があれば検討する。(ウ)H18年度予算の中で前原町のルートや、車両の選択、運行形態などを調査、依頼し運行開始に努める。



夜中でも歩きやすい野川沿いに

東小金井駅北口事業用地についての提案

宮崎晴光(民主党)

1 東小金井駅北口区画整理地区に市が買う事業用地は、東部住民に便利な施設を作ると共に産業振興に役立てるべきだと思っております。 市長 区画整理で公共施設も含めて東部を整備したい。 企画財政部長 今後この用地で駅周辺整備を図りたい。



2 この用地に民間活力によるPFI方式で温泉施設を含めた複合施設を建設すれば、中央線通勤者や小金井公園行客等多くの利用が見込める。また生産緑地を守るため私が提案している、北大通り北側の「商業ベース体験型市民農園」利用者にも利用され、東小金井らしいまちづくりに役

立つ。更にスタジオジブリに近い立地を生かし、複合施設の中にジブリ専門のミニシアターを作ればより集客力がある。武蔵村山市立温泉の例を見ても採算性は十分見込める。検討しないか。 企画財政部長 今多額の初期投資を行って温泉を掘らなければならぬ理由はない。 市長 民間でやってみようのが私の考え方だ。体験型市民農園については前向きに取り組んでいく。

子どもたちの安心安全対策は充分か

紀 由紀子(公明党)

1 公園等の遊び場の安全確保を!公園の樹木を地域の防犯向上のために間引く、また剪定するなどして、安全な公園づくりを進める取組が各地で増えつつある。小金井市でも取り組んで欲しい。 環境部長 昨年12月に市内125か所の公園の巡回を実施し



た。生け垣を設置する場合には、歩行者から、園内が見通せるような配慮をし、今後、設置していきたい。 2 現行3校1名の警備員の配置を1校1名にできないか。子どもたちの安全対策の確保は、私たち大人の責務と考え

る。充分な対策を望むものである。更に防犯カメラ1校1台の設置を! 教育部長 警備員については、財政的な問題もあり、1校1名は難しい。 市長 学校の安全は非常に重要である。防犯カメラは、学校とも協議しながら、必要な箇所につけていく方向で検討したい。 3 その他の質問(イ)小学校の通路の点検(ロ)見守りパトロールの実施(ハ)セーフティ教室の充実(ニ)高齢者・障害者に優しいまちづくり(ヘ)外出時の休憩

民間手法を取り入れ行革の更なる推進を

宮下 誠(公明党)

1 行革の一環として、民間企業のカイゼン手法等を取り入れてはどうか。(ア)職員の改善提案・報奨制度をつくらな



か。 (イ)市民課窓口を民間委託しないか。(ウ)市民課窓口でISO9001の認証を取得しないか。 市長 行革はまだまだ道半

ば、これからも進めていく。(ア)現在、職員との直接対話でかなりの提案を受けている。今後、それも含めて提案制度充実を努めたい。(イ)東小金井に市役所の出張所をつくる予定。今後、本庁舎や出張所に対し、民間活力を導入していきたい。 企画財政部長 (ウ)市民サー



霊園通りの振動対策を

屋上緑化と壁面緑化の推進について

渡辺大三(みどりの風)

過日、農業経営者クラブで、屋上緑化・壁面緑化を視察した。これまで難しいと言われてきた壁面緑化や既存建物の屋上緑化が、最近の技術で可能になったことがわかり有意義だった。現在、市施設の屋上緑化は前原小だけ、壁面緑化は緑小で予定されているに



とどまる。「屋上緑化・壁面緑化の推進」を盛り込んだ『緑の基本計画』は発行から7年も経つ。実現に向けての取組を定める。また、中野区立第二中学校のように、子ども達自ら屋上緑化を行う取組を行っているか。

とどまる。「屋上緑化・壁面緑化の推進」を盛り込んだ『緑の基本計画』は発行から7年も経つ。実現に向けての取組を定める。また、中野区立第二中学校のように、子ども達自ら屋上緑化を行う取組を行っているか。環境部長 ヒートアイランドの緩和に効果があるが、荷



前原小学校の屋上緑化

公契約条例を早期に制定せよ

板倉真也(日本共産党)

(ア)02年6月定例会で公契約条例制定に向けての陳情書が趣旨採択されて以降、どのような検討がされてきたのか。また、02年度中に検討委員会が結論を出すとされていたが、どのような方向性が出されたのか。(イ)公契約条例を制定するために今後、調査研究



していくべき。総務部長 (ア)各市でも、まだ公契約条例をつくっていない。国、東京都、各地の自治体の動向をふまえながら検討していきたい。検討委員会が公契約ではなく、入札・契約事務の改善を行っている。また、業者向けには05年4月に、下請契約における代金支払適

「子どもたち」みんなで見守り地域の中で

遠藤百合子(自由民主党)

第四小学校通学路で登校時に見守りパトロールを私も実践している。子どもの安心・安全の確保は保護者にとり最大の関心事で、社会全体で取り組む事が緊急課題である。(ア)子どもを見守る家カンガルーのポケットの今後の方向性。(イ)登下校時の見守り体制は。



安全指導に活用。また、各学校から自治会など地域の方々へ協力を依頼している。総務部長 (イ)東京むさし農協と地域パトロールの覚書を結び今後広げていく。安全パトロールのシールを庁用車に貼り職員に腕章着用を実施。市長 (ウ)警察や行政のみならず地域をあげて取り組む。防災行政無線を下校時等、メ

安全安心まちづくり条例の制定を

五十嵐京子(改革連合)

防犯対策では、既に学校での警報機の設置や防犯ブザーの貸与等、また地域でのパトロール用腕章やベストの貸与等々行われ、PTAや町会が自主的にパトロールを行っている。(ア)安全で安心して暮らすことは市民生活の根幹に関わることであり、警察や消防



署、金融機関との連携を図り、情報の共有化をスピーディーにするため、条例の制定は有効ではないか。(イ)被害者を出さないというだけでなく、子どもたちを加害者にならないように配慮も必要と思うがどうか。(ウ)1年生のランドセルカバーは交通安全上有効と思われるが、1年生を特定し



防犯対策のための警報機

貫井北地域センターと中町児童館の早期建設

関根優司(日本共産党)

図書館公民館含む貫井北地域センターの建設については平成5年に土地を購入してから何度か予定が延ばされてきた。今回は平成22年基本設計の予定だがこれまでの議会の議論を踏まえて行うべき。教育部長 基本計画策定を平成22年と定め、地域住民



の方々の協議、図書館・公民館・老人いこいの家等のご利用者のご意見を聞きながら、また図書館協議会・公民館運営審議会のご意見も聞きながら、多くの市民の参加をお願いして基本設計に当たってきたい。(ア)以前児童館と学童保育を併

学校飼育動物により生命の教育をすべき

斎藤康夫(民主党)

少年による凶悪犯罪は、減少しているという説があるが、それは、戦後混乱期からの統計であり、最近増加している。その質も変化している。生命の尊厳や心の教育が必要である。(ア)ペットブームといわれているが、家庭では乳類を飼っているのは2割程度で



ある。現在こそ、学校飼育動物により、動物との触れあいを児童に体験させるべきである。(イ)学校飼育動物の管理や指導の充実には獣医師との連携が必要である。動物の校医制度を創設すべきである。教育部長 (ア)動物との触れあいは生命の教育に欠かせない。大変重要であると認識



建設が望まれる児童館

している。今後一層の充実を図る。(イ)貴重なご意見として伺いたい。教育長 (ア)幼少期における動物との触れあいは、生命の尊厳を体験する教育が必要だと認識している。その他、「職員提案制度を活用し、市政改革を進めるべき」と質問した。量的改革から質的改善を求める段階の今こそ、直接市民サービスを行っている職員の経験とアイデアを活用すべきである。



東小金井駅北口周辺

東小金井駅北口の市民 施設計画に市民の声を



水上洋志 (日本共産党)

①東小金井駅北口まわりの用地に市民施設をつくる計画に市民の意見を反映させないか。(ア)公共施設構想策定の日程と内容は何か。(イ)市民施設計画に市民の意見を反映することを求める。

②小学生の安全対策の強化を。(ア)小学生への防犯教育は人間の信頼関係を強めることに配慮したものとし、自主的に協力を求める必要があるか。(イ)地域の住民や子ども関係者に公共施設の配置・利用計画をつくる。(イ)これまでの意向調査を元に計画をつくる。

の懇談会の開催、児童保育所の時間延長を、連絡網に携帯メールの活用を、防災無線で下校時の見守り呼びかけなどの4点を提案する。

ごみなんてもつたない 食器リサイクルを



漢人明子 (みどりの風)

美濃焼産地を視察し、国産粘土の枯渇に対し廃食器の粉碎・再原料化が進んでいることを学んだ。(ア)廃食器リサイクルへの基本的認識。(イ)燃やさないごみに含まれる廃食器の割合。(ウ)食器リサイクル費用はトンあたり2〜3万円。これに相当する燃やさないご

みの中間処理と埋立て経費はいくらか。(エ)06年度は食器リサイクルキャンペーンをしたか。(オ)グリーン購入方針により市施設の食器は再生原料を含んだエコマーク認定リサイクル食器を導入すべきではないか。(カ)学校、保育園給食の食器に導入しないか。

源の有効活用、埋立てごみ減量から意義がある。(イ)約2・9%。(ウ)10万円程度。(エ)ごみ処理基本計画での未活用資源の有効活用は調査検討であり、キャンペーンの検討はまだない。(オ)可能な限り環境に配慮された製品を購入する。

小金井市の人口について



中根三枝 (自由民主党)

平成17年に行われた国勢調査の結果日本の人口が予測より速い勢いで減少していることが判明した。全国レベルで少子高齢社会が言われ始めて久しいが、小金井市がどうかを知ることで適切な施策が打ち出せると思うし、全ての政策の基になるのが人の動態で

18か国で男884人女979人計千863人。その他の国は62か国で男336人女172人計508人。アジア諸国で約8割を占めている。

はないかと考える。(ア)市民の戸籍数、外国籍数、アジア系その他国系、男女別。(イ)人口の推移と予測、65歳以上人口は。市民課長 (ア)平成18年1月1日現在戸籍数8万5千988人で住民基本台帳人口に占める割合78・6%。外国人登録人口総数は2千371人で男性千220人女性千151人。アジア諸国は

18か国で男884人女979人計千863人。その他の国は62か国で男336人女172人計508人。アジア諸国で約8割を占めている。

ココバスの改善について再び問う



森戸洋子 (日本共産党)

①ココバスについて、市民との懇談会などを開催して、改善の声を聞いてきた。北東コースのココバスと比較して、利用客数が少ないが、運行時間の延長、ルートの変更、運行回数、停留所の増設など利用者の声を聞いて改善をすすめないか。

②昨年4月に施行した発達障害者支援法に基づき、発達障害児の支援のため、(ア)市内の推進体制、講演会の開催、(イ)北側への中学校の障害児学級の増設と合わせ、中学校に

おける支援、(ウ)乳幼児健診の充実を強めないか。



市民の足、ココバス

多摩産木材を利用した 学校の木質化を!



村山秀貴 (民主党)

木材には、独特の香りやぬくもりにより人の心を和ませ癒し効果や、調湿効果、ダニの抑制効果、吸音効果などの多くの働きがある。多摩産材を利用することは環境保全や産業振興の面からも利点があり、東京都も様々な後押しをしているため都内で木質化教

室が増えつつある。小金井市もスギやヒノキといった多摩産木材を使用して小・中学校の教室の床や壁などの木質化を進めてみてはどうか。(ア)今までに市が建設した建物で多摩産材を使用した事例は。(イ)既存の壁やタイルの上から木材を貼る工法で効果を得つつコストを抑制することができ

る。段階的に改修し木質化を進める施工をしてみても。(ウ)今後の学校施設の整備基本計画は。



木質化された廊下

教育部長 (ア)多摩産木材を使用した事例はないが、平成15年度の前原小学校舎増改築工事に校舎を一部木質化した実績がある。(イ)耐震補強工事を最優先し、次に大規模改修工事をする方針である。多摩産木材は通常の木材より価格が高く、供給面などでも課題があるが、今後の研究課題とさせていただきます。

成年後見制度の 普及促進を



和田茂雄 (公明党)

①平成12年に新たな成年後見制度が発足して、この5年間で東京都では申立て件数が8千700件となっている。都内で認知症高齢者、知的・精神障害者が約20万人以上といわれているので、この制度が十分に活用されているとはいえない。本市での取組は。

福祉保健部長 平成17年10月に福祉会館内に小金井市権利擁護センターを設置し、社会福祉協議会に委託しているが、制度の活用が十分でないので、普及啓発に努める。

は中間法人法に基づいた有限責任の中間法人で、弁護士、社会福祉士、司法書士、医師が委員となって専門的な活動を展開している。一方、東京都は平成17年度に「成年後見あんしん生活創造事業」を開始した。こうした背景の中で、小金井市として近隣各市と広域的なセンターを作るべきだと考えるがどうか。

福祉保健部長 権利擁護センター開設後6か月なので、今後、都の事業を参考に調査・研究したい。

「基本構想と基本計画」について

野見山修吉(みどりの風)

①(ア)基本構想や基本計画は総合的で何をいつ実施するかの目標がなく、形骸化しているという声がある。見解は。(イ)後期基本計画策定のための市民意向調査が活かされていないのでは。(ウ)基本計画の進捗管理を強化し、新たな課題に柔軟に対応するために事業

部制の導入を。



認知症は3項目しかない。発見の精度を上げるために盛岡市で行っているような「物忘れ健診」を取り入れられないか。(イ)認知症サポーター百万人養成についての取組は。(ウ)ケアマネージメントセンター方式シートの普及は。

市長 (ア)難しい課題は様々あるが今の制度を踏襲する。企画課長 (イ)議会に市民意向調査を提出しなかったこと

福祉保健部長 (ア)18年度から始める基本健康診査の推移を見る必要がある。(イ)18年度に認知症サポーター養成講座開催を検討する。(ウ)介護支援専門員に一律導入はできないが、研修の機会を紹介する。

小金井市の市民参加を更に推進するために

小山美香(みどりの風)

市民参加条例を生かして市民参加を進め、仕組みづくりや市民ニーズの把握、説明責任等、だれもが納得できるような市政運営を進めていく必要がある。(ア)選考が恣意的にならず、適正・公平に公募委員を選考する方法は。(イ)抽選するのが一番公平ではない



か。(ウ)選考結果の理由について本人は知ることができると

人情報の開示請求があれば、知らせることになる。(エ)個別に提言制度の条例をつくることは考えていないが、手続的な規定を定める必要があると認識している。推進会議に議論をお願いしたい。

企画課長 (ア)公募委員選考基準を定めている。ほとんどが論文で、抽選は行ってない。(イ)定数より少し多い程度なのでくじ引きは向かない。(ウ)個

■公募委員は原則30%だが、専門家も広く市民から公募すること、市民の提言制度を明文化して市民参加を更に進めるよう要望した。

正職員2名を充てられるようにし、来年の組織改正に当たっては、市民活動支援課を設置してはどうか。

■その他に、「約7割が地下水である小金井市の水道水の保全」について質問した。

NPPO活動の推進を

青木ひかる(みどりの風)

自治体が財政危機を迎える中、社会サービスを担っているのがNPPOである。NPPOの活動環境の整備を行い市内のNPPOを質、量ともに伸ばしていくことが急務だと考える。(ア)千葉県では、徹底した市民参加と情報公開の



とで市民・NPPOなどと共働

市民文化課長 (ア)NPPO法人連絡会、社会福祉協議会の中

策定した。小金井でも策定すべきではないか。(イ)策定に当たっては、千葉県の例を参考に、NPPO活動推進懇談会を設置し、市民・NPPO主導で行うべきだと考えるがどうか。

市長 (ウ)提案を参考にさせていただきます。

すべきである。担当に最低、

市長 (ウ)提案を参考にさせていただきます。

意見書・決議の審議結果		会派名(人数) ※議長は除く ○賛成 ×反対 △退席					議決結果
件名	要旨	自由民主(5)	みどりの風(5)	公明党(3)	民主党(4)	日本共産党(4)	改革連合(2)
さらなる総合的な少子化対策を求める意見書	総合的な少子化対策として、次のような施策を講じるよう政府に求める。①抜本的な児童手当の拡充。②出産費用等の負担の軽減。③子育て世帯向けの住宅支援。④子どもを預けやすい保育システムへの転換。⑤放課後児童健全育成事業等の充実。⑥仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)が図れる働き方の見直し。	○	○	○	○	○	○
抜本的な都市農業振興策の確立を求める意見書	次に掲げる抜本的な都市農地保全・農業振興に取り組むよう、政府に要望する。①都市計画法、生産緑地法、相続税納税猶予制度などの法制・税制を見直し、抜本的な都市農業政策を確立する。②学校給食と農家の提携など都市部における「地産地消」を拡充するとともに、農業体験園・市民農園などを通じた食育を推進する。	○	○	○	○	○	○
労働分野の「規制緩和」路線をやめ、人間らしい雇用の実現を求める意見書	解雇を規制し、異常な長時間労働とサービス残業をやめさせる法整備を行い、雇用に拡大すること。労働条件の均等待遇ルールを確立し、男女間格差、パートや派遣と正社員との格差をなくすこと。雇用保険の給付期間を1年まで延長し、有給の職業訓練制度や訓練貸付制度を創設し、再就職への道を開くなどを国に求めるもの。	×	○4 △1	×	×	○	×
改正された介護保険の見直しを求める意見書	改正された介護保険制度によって、補給給付などの低所得者対策を講じているが、問題がある。よって以下の点を要望する。①居住費や食費代を保険給付の対象に見直すこと、②軽度の高齢者を含め必要なあらゆる介護サービスを保障すること、③国庫負担金を30%に引き上げ、保険料の引上げをストップさせることを要望する。	×	○3 ×2	×	×	○	×
防衛施設庁の官製談合事件の全容解明と天下り禁止の徹底を求める意見書	官庁が発注する公共工事の原資は国民の税金である。談合は税金の盗み取りであり、被害はそのまま国民に直結する。幅広い談合の全容を解明することと同時に、談合の原因となっている高級官僚の関連企業への天下りを完全に禁止することを今すぐ実施するべきである。	○	○	×	○	○	○
障害者自立支援制度における「応益負担」の見直しを求める意見書	今年4月から施行される障害者自立支援法制度の最大の特徴は、サービス利用に応益負担を導入し、原則1割負担となることである。障害が重く制度利用の多い人程負担が大きくなり、障害者とその家族に大幅な負担を強いるもので、本来応益負担は障害者福祉とは相容れない負担方式である。よってこの応益負担の見直しを求める。	×	○	×	○	○	×
学校給食の調理業務の民間委託推進を求める決議	学校給食の調理業務の民間委託に関し、市は平成17年秋から中学校2校で行うと明言してきたにもかかわらず、組合との協議中であるとの理由で、現在も実施のめどが立っていない。今回の提案は自校方式を変えるものではない。いたずらに実施を延ばすのは、小金井市財政再建の道を阻むだけである。速やかな実施を求める。	○	○1 ×4	○	○	×	○
共謀罪の新設について廃案を求める意見書	共謀罪は万引きや殺人など619の罪について「共謀」したものを処罰するものであり、犯罪を実行しなくても話し合っただけ、同じ団体の構成員であるというだけで対象となる。自白への依存度を高め、監視・管理社会化に一層拍車をかける危険性ははらむ。憲法の保障する人権を侵害しかねない共謀罪新設の廃案を求める。	×	○	×	○	○	×
国勢調査の見直しを求める意見書	国勢調査は多岐・詳細にわたる調査内容、対面式の調査方法等、個人情報保護のための法体系や自治体条例との不整合などの課題がある。市民のプライバシー意識や防犯意識の高まりのなかで自治体の負担も大きい。次回、2010年実施予定の調査は大調査となるため、国勢調査のあり方について早急な見直しを求める。	×	○	×	○	○	△
プラスチックを安易に焼却することなく発生抑制の実現を求める意見書	サーマルリサイクル(熱回収)という名のプラスチック焼却を安易に認めることは、安全性への不安とプラスチックごみの発生抑制の点から問題がある。容器包装プラスチックの発生抑制と再生利用しやすい材質の統一等で環境負荷の少ない資源化の推進が実現し、安易にサーマルリサイクルを容認することがないよう強く求める。	×	○	×	○	○	×
稲葉市長に対し最高裁判所の判決に従い、地方自治法違反の予算流用を二度と行わないことを求める決議	稲葉市長が議会の議決を無視して予算を流用し、裁判で争われ、最高裁で上告棄却となり「流用は違法だが損害賠償請求にはあたらない」と判決が確定した。しかし稲葉市長は「同じことがあればまたやる」と地方紙で述べた。小金井市議会は稲葉市長に最高裁判決に従い、二度と違法な予算の流用を行わないことを求めるものである。	×	○	×	○1 ×2 △1	○	×

さらなる総合的な少子化対策を求める意見書

賛成討論(要旨)

中根三枝(自由民主)

日本の合計特殊出生率は人口維持に必要な水準を1974年に下回って以来、低下を続けている。一方高齢化率は2000年が17.4%だったところ2050年には35.7%になると予測されている。高齢者人口の大幅増、高齢化の加速、生産年齢人口の大幅減などの人口構成変化は社会経済に大きく影響する。総合的な少子化対策が必要だ。

改正された介護保険の見直しを求める意見書

反対討論(要旨)

斎藤康夫(民主党)

改正される介護保険制度については見直しが必要である。改正は、利用者のニーズを反映したものではないからである。しかし、本意見書の項目には「認定区分の増設」「地域包括支援センターによる、要支援者のケア計画」「地域密着型サービス」の問題点の指摘がなく、介護施設における食費等を給付対象に戻す要求のため、反対するものである。

学校給食の調理業務の民間委託推進を求める決議

反対討論(要旨)

水上洋志(日本共産党)

学校給食調理業務の民間委託は、検討委員会では直営と委託の両論併記で、委託に反対の陳情が約6千700人から提出されるなど市民の理解を得ておらず強行すべきではない。給食の民間委託は質の低下や委託費の上昇などが指摘されており、食育の強化、安全でおいしい給食を提供するためには、本来直営で行うべきで、本決議に反対する。決議の討論は、次頁にも掲載しています。

請 願 ・ 陳 情 の 審 議 結 果

付託先略称 総：総務企画委員会 厚：厚生文教委員会
建：建設環境委員会 議：議会運営委員会

件 名	要 旨	付託先	○賛成 ×反対 △退席						議 決 結 果
			会派名(人数)		※議長は除く				
			自由民主(5)	みどりの風(5)	公明党(3)	民主党(4)	日本共産党(4)	改革連合(2)	
新焼却炉施設の建設推進を求める陳情書	ゴミ処理場焼却炉の確保と各自治体との早期な円満対話を求めるもの	建	×	×3 △2	×	×	×	×	不採択
二枚橋焼却場の解散跡地に、新規焼却場の建設計画に反対する陳情書	不適当地である二枚橋焼却場跡地に再度焼却場を建設する構想に反対をするもの	建	×	○4 △1	×	×	○	×	不採択
貫井北町への「ごみ焼却施設」建設に反対する陳情書	貫井北町は、し尿中継所、北町分室、中間処理場などの施設を長年にわたり受け入れており、貫井北町への「ごみ焼却施設」建設に反対するもの	建	×	○2 △3	×	×	○	×	不採択
ごみ収集事業の行財政改革推進に関する陳情書	ごみ収集事業の改革を市民、市、業者が、受益者負担、職員削減、単価切下げの形で痛みを分かち合い、三方一両損の考え方が貫かれることを求めるもの	建	×	×	×	×	×3 △1	×	不採択
市議会一人会派の扱いに関する陳情書	今後一人の場合は正式な会派として認めないようなルールづくりをし、一人会派ができにくくなるような方策を講じることを求めるもの	議	○	×	○	×	×	○	不採択
小金井まちづくり条例に「まちづくりセンター」を定めることを求める陳情書	市民が自主的に参画しやすい「仕組み」の「まちづくりセンター」設置条文の規定を求めるもの	建	小金井市まちづくり条例が原案可決したため、みなし不採択						
小金井まちづくり条例に関する陳情書	小金井のまちを誰でも分かりやすいかたちで、まちづくりを推進するために、「それが存在する意味のある」まちづくり条例となることを求めるもの	建	小金井市まちづくり条例が原案可決したため、みなし不採択						
小金井市まちづくり条例に「まちづくり委員会」を定めることを求める陳情書	「小金井市まちづくり条例」に、「まちづくり条例策定委員会」の答申した「まちづくり委員会」の規定を定めることを求めるもの	建	小金井市まちづくり条例が原案可決したため、みなし不採択						
市民会議の意向を尊重した「主旨」を小金井市まちづくり条例の「目的」に盛り込むことを求める陳情書	「小金井市まちづくり条例」に、市民会議の意向を尊重した答申の主旨を「目的」の文案にわかりやすく盛り込むことを求めるもの	建	小金井市まちづくり条例が原案可決したため、みなし不採択						
建築紛争の調整に係るより一層の取り組みを求める陳情書	まちづくり条例の検討過程に係る経緯とその策定委員会も含めて検討結果を整理し、検討が十分でない判断された場合、建築紛争の解決や調整に向けたより一層の取り組みを求めるもの	建	小金井市まちづくり条例が原案可決したため、みなし不採択						
小金井市まちづくり条例の修正に関する陳情書	小金井市まちづくり条例の条文を修正し、平成17年3月31日に行われた小金井市まちづくり条例(案)策定委員会答申通り、「まちづくり推進会議」(策定委員会答申第9条)を組み込むことを求めるもの	建	小金井市まちづくり条例が原案可決したため、みなし不採択						
介護保険利用料の減免制度の拡充を求める陳情書	市独自の介護保険利用料の軽減措置の拡充を求めるもの	厚	×	○	×	×	○	×	不採択
市議会の自由意志尊重を求める陳情書	地方議会で市議会議員ら個人の自由意志による議案並び発言の尊重を求めるもの	議	×	○	×	×	○	×	不採択
環境基本条例に関する陳情書	市民の為の環境学習、環境講座、環境基金エコシールの積極化と進展を求めるもの	建	×	×3 △2	×	×	△	×	不採択
地下天然資源の保全に関する陳情書	市内の源泉・地下温泉の資源保全及び条例化などの対策検討を求めるもの	総	×	×4 △1	×	×	×	×	不採択
「公共サービスの安易な民間開放は行わず、充実を求める意見書」提出に関する陳情書	市場化テストをはじめとする公共サービスの民間開放を安易に行わず、公共サービスの改善や水準を維持するために必要な要員を確保することを求めるもの	総	×	○3 ×2	×	×	○	×	不採択
(仮称)小金井マンション新築工事に関する陳情書	(仮称)小金井マンション新築工事に関し、学童保育所、小学校に隣接することから地域全体への生活環境の配慮を求めるもの	建	○	○	○	○	○	○	採択
国保税の値上げに反対する陳情書	定率減税の半減や各種控除の見直しの中、国民健康保険税の値上げを行わないことを求めるもの	厚	小金井市市税賦課徴収条例の一部を改正する条例が原案可決したため、みなし不採択						
前原暫定集会施設に愛称をつけること及び市内集会施設の利用申し込みを遅くとも3カ月前から受け付けること等を求める陳情書	同施設に市民参画により愛称をつけ、集会施設の利用申込みを遅くとも3カ月前から受け付けることを求めるもの	総	×	○	×	○	○	×	採択
人件費削減のため特殊勤務手当の全廃を求める陳情書	一般職職員その他への特殊勤務手当の全廃に必要な措置を求めるもの	総	×	○1 ×4	×	×	×	×	不採択
市道路線の区域決定にあたって道路法第18条に基づき適法な縦覧を保障することを求める陳情書	市道路線の区域の決定及び変更にあたっては、道路法第18条第1項の規定に則り、適法な縦覧の機会をきちんと保障するため、必要な措置を求めるもの	建	○	○	○	○	○	○	採択

賛成討論 (要旨)
板倉真也 (日本共産党)
 政府は今国会に、公共サービスの担い手を民間に開放して競争入札で決めるといふ「市場化テスト」法案を提出した。行政から監視を受ける立場の営利企業に公共サービスを担わせたら、だれが利益優先の勝手なやり方から住民の権利を守るのか。「改革」は歳出削減や企業のもうけのために進むべきものではない。よって本陳情に賛成する。

賛成討論 (要旨)
高木真人 (自由民主)
 本陳情の題目は貫井北町にごみ焼却施設の建設計画があるかのよう誤解を与えるものである。事実、二枚橋焼却場の代替施設としての建設計画は全く根拠がないものであり、地元市民の不安を煽るだけのものである。本来は事実が無い訳であるから、審議未了廃案の取扱いになるべきであったと意見し、反対討論とする。

反対討論 (要旨)
関根優司 (日本共産党)
 稲葉市長は議会の批判に対し「私の考えは変らない」と開き直りを繰り返すばかりである。このようなおごり高ぶった権力者の態度は、市民・青少年にどれくらい悪影響を与えるか計り知れない。市民に良識を示し、小金井市議会で理性と正義は死に絶えていないことを示すために多くの議員の賛成をお願いし討論とする。

賛成討論 (要旨)
稲葉市長に対し最高裁判所の判決に従い、地方自治法違反の予算流用を二度と行わないことを求める決議

閉会中の委員会日程及び審査案件

行政改革調査特別委員会

- 平成18年4月5日(水)午後1時
- ▶行財政改革推進に関する陳情書
- ▶「民間活力活用による行政コスト削減」に関する陳情書
- ▶行財政の改革を推進することに係る諸問題の調査

議会運営委員会

- 平成18年4月21日(金)午後1時
- ▶議会運営に関する議長の諮問事項について
- 平成18年5月23日(水)午前10時
- ▶議会運営に関する議長の諮問事項について
- 平成18年5月29日(月)午後2時

- ①次期定例会(臨時会を含む。)の会期及び会議日割等、議会運営に関する調査
- ②議会の会議規則、委員会条例等に関する調査
- ③議会運営に関する議長の諮問事項について

駅周辺整備調査特別委員会

- 平成18年5月10日(水)午前10時
- ▶中央線連続立体交差化及び駅周辺開発に係る諸問題の調査

厚生文教委員会

- 平成18年5月15日(月)午前10時
- ▶学校給食の民間委託計画と合成樹脂製食器導入計画の中止を求める請願書

- 書
- ▶所管事務調査(高齢者・障害者の計画等に関する諸問題の調査)

総務企画委員会

- 平成18年5月17日(水)午前10時
- ▶人件費削減のため、職員互助会への交付金を、職員側負担と同額にまで引き下げることを求める陳情書
- ▶個人市民税の1%以上を、納税者の意思で、市民事業の助成に充当することを求める陳情書
- ▶2004年度一般会計の正統性に関する陳情書
- ※建設環境委員会は、閉会中の日程はありません。